【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	桂川電機株式会社
【英訳名】	KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　渡　邉　正　禮
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口一丁目５番１号 (同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	下丸子本社 東京都大田区下丸子四丁目21番１号
【電話番号】	(03)3758-0181
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長　太　田　譲　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第２四半期 連結累計期間	第69期 第２四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	5,773,538	5,846,724	11,016,333
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△681,599	325,572	△713,405
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△702,486	294,556	△1,071,578
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△592,375	523,493	△768,076
純資産額	(千円)	9,302,920	9,650,695	9,127,219
総資産額	(千円)	13,407,586	13,049,598	12,595,209
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△45.84	19.22	△69.93
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.39	73.95	72.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△497,826	275,257	△857,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	208,865	△68,528	519,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△36,060	△36,018	△72,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,972,685	3,521,829	3,153,946

回次		第68期 第２四半期 連結会計期間	第69期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△16.77	2.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経理指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第２四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、１株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで４期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第２四半期連結累計期間においては営業利益84百万円を計上し、四半期純利益２億94百万円を確保することが出来ました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、「３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（6）継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成25年４月～平成25年９月）におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による金融政策により、株価の上昇、円高相場の是正が進み景気回復の兆しが見られましたが、円安に伴う原材料価格の上昇、新興国経済の経済成長の鈍化等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、販売面においては、欧州市場への販売体制を見直し、好調な北米市場に注力し販売活動を行いました。

また、開発及び生産面においては、コア部材の内製化を進める等、原価低減を進めてまいりました。

当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は58億46百万円と前年同四半期の57億73百万円に比べて73百万円の増収となりました。

営業損益は84百万円の利益（前年同四半期は４億14百万円の損失）となりました。これは主として、部材の内製化等を進めたことによる売上原価の低減によるものであります。

経常損益は３億25百万円の利益（前年同四半期は６億81百万円の損失）となりました。これは主として、為替差益２億14百万円によるものであります。

当第２四半期純損益は２億94百万円の利益（前年同四半期は７億２百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、当第１四半期連結累計期間より、「複写機事業」としていた報告セグメントは、「画像情報機器事業」に名称を変更しております。
なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 画像情報機器事業

画像情報機器事業におきましては、当第２四半期の売上高は、前年同四半期に比べて67百万円増収の57億85百万円（前年同四半期は57億18百万円）で、営業利益は円安に進んだ為替相場の影響により90百万円の利益(前年同四半期は４億８百万円の損失）となりました。

② その他事業

その他事業のモーションデバイス事業におきましては、当第２四半期の売上高は60百万円（前年同四半期は54百万円）で、営業利益は６百万円の損失（前年同四半期は６百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、130億49百万円となり、前連結会計年度末の125億95百万円に比して４億54百万円増加いたしました。
流動資産につきましては、98億５百万円となり、前連結会計年度末の93億91百万円に比して４億13百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が３億67百万円、原材料及び貯蔵品が２億14百万円増加したのに対して、商品及び製品が２億41百万円減少したことによります。
有形固定資産につきましては、12億99百万円となり、前連結会計年度末の12億57百万円に比して42百万円増加いたしました。
無形固定資産につきましては、４億24百万円となり、前連結会計年度末の４億23百万円に比して１百万円増加いたしました。
投資その他の資産につきましては、15億20百万円となり、前連結会計年度末の15億23百万円に比して２百万円減少いたしました。

② 負債の部

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、33億98百万円となり、前連結会計年度末の34億67百万円に比して69百万円減少いたしました。
流動負債につきましては、26億64百万円となり、前連結会計年度末の26億39百万円に比して25百万円増加いたしました。
固定負債につきましては、７億33百万円となり、前連結会計年度末の８億28百万円に比して94百万円減少いたしました。

③ 純資産の部

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、96億50百万円となり、前連結会計年度末の91億27百万円に比して５億23百万円増加いたしました。これは主として、為替換算調整勘定が２億29百万円増加し、また、四半期純利益を２億94百万円計上したことによります。
なお、第68回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が４億30百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に対して、５億49百万円増加の35億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は２億75百万円の増加（前第２四半期連結累計期間は４億97百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が３億14百万円、たな卸資産の減少額が３億43百万円に対して、為替差益が３億87百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は68百万円の減少（前第２四半期連結累計期間は２億８百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は36百万円の減少（前第２四半期連結累計期間は36百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、１億99百万円であります。

当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第２ 事業の状況 １ 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消、改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

① 収益構造の改善、② 生産構造改革、③ 技術開発の情報の共有化、
④ 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、⑤ 新規事業の開拓、
⑥ 固定資産の有効活用、⑦ 資金繰り

当社グループの対応策の詳細は、「第４ 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	15,525	―	4,651,750	―	1,816,304

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子４丁目21-１	5,170	33.30
渡邉正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子４丁目21-１	671	4.32
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
阪田和弘	鳥取県鳥取市	484	3.11
渡邉恒子	東京都港区	439	2.82
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテイー ジヤスデツク アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	GLOBAL, CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK, 10286 U.S.A.(千代田区丸の内２丁目７番１号)	385	2.47
計	―	10,993	70.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	―
単元未満株式	普通株式 7,000	―	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000	―	―
総株主の議決権	―	15,316	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式558株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目５番１号	202,000	―	202,000	1.30
計	―	202,000	―	202,000	1.30

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,946	3,521,829
受取手形及び売掛金	※1，※2 2,251,655	※1，※2 2,404,359
有価証券	501,072	501,206
商品及び製品	1,737,233	1,496,230
仕掛品	119,177	155,447
原材料及び貯蔵品	1,324,957	1,539,052
その他	454,992	369,646
貸倒引当金	△151,270	△182,313
流動資産合計	9,391,763	9,805,458
固定資産		
有形固定資産	1,257,161	1,299,179
無形固定資産		
のれん	36,341	12,948
その他	386,721	411,246
無形固定資産合計	423,063	424,194
投資その他の資産		
投資有価証券	767,798	763,136
その他	781,721	783,928
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,523,221	1,520,765
固定資産合計	3,203,445	3,244,139
資産合計	12,595,209	13,049,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,374,702	※2 1,630,932
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	31,640	25,120
賞与引当金	57,433	55,843
その他	※2 1,103,859	※2 881,022
流動負債合計	2,639,636	2,664,918
固定負債		
関係会社長期借入金	216,000	180,000
退職給付引当金	283,189	272,847
役員退職慰労引当金	146,215	126,788
その他	182,948	154,348
固定負債合計	828,353	733,984
負債合計	3,467,989	3,398,902

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	2,246,681	1,816,304
利益剰余金	4,191,991	4,916,925
自己株式	△113,401	△113,419
株主資本合計	10,977,021	11,271,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,795	△56,382
為替換算調整勘定	△1,794,006	△1,564,481
その他の包括利益累計額合計	△1,849,802	△1,620,864
純資産合計	9,127,219	9,650,695
負債純資産合計	12,595,209	13,049,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	5,773,538	5,846,724
売上原価	4,490,950	4,210,172
売上総利益	1,282,587	1,636,551
販売費及び一般管理費	※1 1,697,552	※1 1,552,300
営業利益又は営業損失（△）	△414,964	84,251
営業外収益		
受取利息	9,173	5,941
受取配当金	1,636	1,549
持分法による投資利益	25,462	5,543
不動産賃貸収入	20,695	20,731
為替差益	－	214,994
雑収入	8,201	5,724
営業外収益合計	65,169	254,485
営業外費用		
支払利息	4,502	2,754
不動産賃貸費用	10,428	8,707
為替差損	316,766	－
雑損失	106	1,701
営業外費用合計	331,803	13,163
経常利益又は経常損失（△）	△681,599	325,572
特別利益		
固定資産売却益	154	－
特別利益合計	154	－
特別損失		
特別退職金	－	10,863
特別損失合計	－	10,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△681,444	314,709
法人税、住民税及び事業税	30,056	24,199
法人税等調整額	△9,014	△4,046
法人税等合計	21,041	20,152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△702,486	294,556
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△702,486	294,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△702,486	294,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,392	△587
為替換算調整勘定	97,717	229,525
その他の包括利益合計	110,110	228,937
四半期包括利益	△592,375	523,493
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△592,375	523,493
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△681,444	314,709
減価償却費	150,078	160,435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,968	12,355
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,899	△1,590
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,382	△14,655
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	△19,427
受取利息及び受取配当金	△10,810	△7,491
支払利息	4,502	2,754
持分法による投資損益（△は益）	△25,462	△5,543
特別退職金	―	10,863
為替差損益（△は益）	22,311	△387,561
固定資産除売却損益（△は益）	△154	―
売上債権の増減額（△は増加）	126,717	115,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	59,491	343,590
仕入債務の増減額（△は減少）	226,304	79,872
その他	△94,708	△147,535
小計	△216,722	456,751
利息及び配当金の受取額	8,807	19,491
利息の支払額	△4,666	△3,512
特別退職金の支払額	△258,608	△169,071
法人税等の支払額	△26,806	△28,400
法人税等の還付額	169	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,826	275,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300,000	―
有形固定資産の取得による支出	△85,571	△78,540
有形固定資産の売却による収入	282	5,642
無形固定資産の取得による支出	△3,239	△459
投資有価証券の取得による支出	△1,614	―
貸付金の回収による収入	3,000	2,700
その他	△3,991	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,865	△68,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,000	△36,000
自己株式の取得による支出	―	△18
配当金の支払額	△60	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,060	△36,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,512	274,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△305,508	445,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,193	3,076,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,972,685	※1 3,521,829

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度まで４期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第２四半期連結累計期間においては営業利益84百万円を計上し、四半期純利益２億94百万円を確保することが出来ました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

（1）収益構造の改善

① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

（2）生産構造改革

① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

② 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

（3）技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

（4）組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

② 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

（5）新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第２第３の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

（6）固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼動を向上させる方法を検討してまいります。

（7）資金繰り

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第２四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1　輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
	33,040千円	7,964千円

※2　四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	17,557千円	― 千円
支払手形	174,276千円	― 千円
設備支払手形	755千円	― 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
荷造運搬費	34,110千円	30,973千円
役員報酬	31,854千円	31,139千円
給料及び賞与	660,054千円	567,177千円
賞与引当金繰入額	18,146千円	21,782千円
退職給付引当金繰入額	20,971千円	10,142千円
法定福利費	177,603千円	171,115千円
交通費	119,200千円	104,443千円
減価償却費	65,068千円	89,354千円
支払手数料	101,139千円	123,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	2,972,685千円	3,521,829千円
現金及び現金同等物	2,972,685千円	3,521,829千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

(1)　会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

①　減少した準備金の額

資本準備金	2,512,818千円
利益準備金	312,000千円

②　増加した剰余金の額

その他資本剰余金	2,512,818千円
繰越利益剰余金	312,000千円

(2)　会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

①　減少した剰余金の額

その他資本剰余金	2,512,818千円
建物圧縮記帳積立金	25,004千円
別途積立金	1,450,000千円

②　増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	3,987,823千円

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1)　会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

①　減少した準備金の額

資本準備金	430,377千円

②　増加した剰余金の額

その他資本剰余金	430,377千円

(2)　会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

①　減少した剰余金の額

その他資本剰余金	430,377千円

②　増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	430,377千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当該セグメントにつきましては、画像情報機器事業の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

当該セグメントにつきましては、画像情報機器事業の売上高、営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損益金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、第１四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「複写機事業」から「画像情報機器事業」へ名称変更いたしましたが、報告セグメントの区分変更はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額(△)	△45円84銭	19円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)　(千円)	△702,486	294,556
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△702,486	294,556
普通株式の期中平均株式数　(千株)	15,322	15,322

(注)　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年１１月８日

桂 川 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業　務　執　行　社　員　　公認会計士　大　髙　俊　幸　㊞

指定有限責任社員
業　務　執　行　社　員　　公認会計士　五　十　嵐　勝　彦　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２５年７月１日から平成２５年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２５年４月１日から平成２５年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成２５年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで連続した営業損失及び当期純損失を計上している。当第２四半期連結累計期間においては営業利益８４百万円及び四半期純利益２億９４百万円を計上したものの、本格的な業績の回復には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。